

原価情報の有用性

—D. Pfaff の所説によせて—

Nützlichkeit von den Kosteninformationen

博士後期課程 商学専攻 2000年度入学

坂 本 尚 子

Naoko Sakamoto

目 次

- I はしがき
- II 原価情報の需要に関する問題点
- III 原価情報の需要に関する予備的考慮
- IV 原価の情報価値を説明するモデル
- V むすび

I はしがき

原価計算により導出される原価は、どのような性格を有しているのでしょうか。これに関しては、様々な視角による検討が可能であろうが、その研究視角の設定方法の一つとして、原価を会計情報の中の特有の情報として位置付ける視角が考えられる。この場合、こうした原価情報に対していかなる価値を見出し得るのかが、問題となる。

上の問題を検討するに際し、その考察の方向性を見出すため、この小論では研究対象として Dieter Pfaff の論攻“企業における行動制御に対する原価情報の価値”¹ が取り上げられている。Pfaff は、結論として、原価情報の有用性に関して「意思決定」ではなく「内部制御」の一手段である点に、その有用性を見出しているのである。この有用性を証明するために、Pfaff は「領域間の結合」の有無による相違を明らかにし、さらに特異な状況設定の下での「エージェンシー・モデル」を用いて検討している。

このような論理内容を研究対象とする場合、考察の中心となるのは、原価情報の「有用性の有無」を論じるというよりはむしろ、「原価情報の有用性」論それ自体であり、この「有用性」論によって

論理化・合理化される事項であるとする。そこで、本小論では、その論理化・合理化に対して合意をうるべく、Pfaffがいかなる原価情報の論理内容を構築しているのかを考察するものである。その論理構造を明確化することによって「原価情報の有用性」の意味が明らかになるといえるからである。

II 原価情報の需要に関する問題点

Pfaffは原価情報の需要に関する問題が生じる背景として、最近のある徴候を明らかにしている²。それは、原価・給付計算を外部会計データ（収益・費用）に基づいて実施すべきとするものである。

例として、Siemensの外部会計制度の新たな方向性³が挙げられている。そこでは、外部会計に適用される売上原価法（Umsatzkostenverfahren）を内部の情報・制御の手段として利用することが想定されているのである。この想定においては営業損益数値が中心をなし、売上原価法で表示される売上収入、売上原価、研究開発費ならびに販売費・管理費に加え、経営必要財産に対する計算上の利子が市場利子で考慮されている。営業損益に、不均等原則（Imparitätsprinzip）の結果として生じる費用・収益は含まれていないのである。ここでコントローリングと機能⁴との関連が明確にされている。その際、経営上の機能の責任が損益計算書から読み取り可能な機能原価（Funktionskosten）に基づいて判断されることに注目されているのである。

以上の徴候に伴い伝統的な原価・給付計算が内部制御手段としての意義を失うことから、Pfaffは次の点を問題提起している。

- 費用に代えて原価に基づく下位の意思決定担当者の行動制御を証明する論拠は存在するか
- どのような点において、企業には（理想的見地から観て）収支ないしは費用の数値に勝る原価固有の情報の需要が存在しているのか
- 上記の需要はどのように説明され、具体化されうるか

以上の点が、原価・給付計算の行動制御機能という研究視角から分析されている⁵。その際、外部の意思決定（下位の意思決定担当者）の制御、統制および調整が問題と位置付けられている。

III 原価情報の需要に関する予備的考慮

1 市場の不完全性

純粋な収支ないし費用の数値に勝る原価固有の情報の需要を示すために、Pfaffは当該需要が存在しない条件、すなわち新古典派理論の世界を考察している⁶。その前提として、企業者が売上高と原価との差額を最大にするように要素投入を産出量に転換すること、さらにその際、原価が要素量と要素価格の積の総額あるいは要素投入の払出高の総額と等価であることが示されている。

以上のことを前提として、次のことが導出されている。すなわち、新古典派理論の世界では、

- すべての経済主体（消費者と生産者）の行動を相互に且つ全体資源と一致させることなくしては、その状況を改善し得ない⁷
- ある要素の価格は、企業が当該要素1単位の生産を断念するときに放棄せざるをえない額を

正確に表す

- 市場価格に指向することは、唯一必要で唯一有意義な（パレート最適な）評価方法である
- ある措置（Maßnahme）または代替行動の市場価格は常に、この代替行動から獲得されるべき財の市場価格の総額から投入されるべき財の市場価格の総額を差し引いた額と等しい

Pfaffはこのような新古典派世界における経営の会計制度の任務を、財と価格のベクトルの把握ととらえている。さらに、この世界において、要素価値と要素量の積の総額が要素払出高の総額に等しいことから、原価、費用、払出高の間に差異が生じないことが明示されている。つまり、最適な意思決定を下すに際して、市場価格のみで十分と位置付けられているのである。しかし、市場体系の不完全な世界を想定するとき、この位置付けが否定される。すなわち、意思決定状況の分析と行動勧告の導出とは次の問題を示すことにより困難と位置付けられているのである⁸。

- 財の数量は先与されず、財は十分に定義されない
- ある一連の財に関して、市場および市場価格が欠如している可能性がある
- 万一市場価格が存在していても、ある財が複数の市場において複数の価格で取扱われる場合、評価問題が生じる
- 時の経過の中で価格が変動することにより、ある要素が取得価格と再調達価格のいずれで評価されるべきか問題が生じる

Pfaffの検討によれば、原価概念が不完全市場の世界において要素価格と要素量の積と明確に定義される場合に、理想的世界から転向する際、この概念が議論の対象になるのである。不完全市場の体系において、要素価値と要素量の積の総額がもはや要素投入に関する払出高の総額に等しくないことから、理論上の原価概念に関して次の2つの出現が示されている。すなわち、収支的原価概念と価値的原価概念である。前者は外部会計制度のように、企業により支払われたまたは今後支払われるべき価格を志向すると明示されている。後者は評価された給付関連の財消費と定義されている。これは「伝統的な」原価計算の根底に存在すると位置付けられ、その内容は不完全市場の世界においては機会原価計上であることが意味付けられている。なお、この原価が理想的な（新古典派的）世界では、予め市場価格に含まれていることが確認されている。その場合、機会原価は逸失原価であるばかりでなく、ある要素が意思決定者に対して有する貨幣単位で表現された価値と当該要素の取得価格（ないしは減額記入額を減じた取得原価）との差額であることが導出されている。

以上により Pfaff は次のことを主張している。すなわち、費用と原価とを区別し、原価情報の価値を問題にすることは、概して新古典派的世界の諸条件から転向することによって初めて、有意義となるのである。とはいえこの主張から、行動制御のために、費用とは異なる原価を利用することに価値があると意味付けられていないことが問題視されている。この問題点に対しては次のように考察されている。すなわち、企業内部の制御を費用ないしは原価に基づいて行うことの経済的な長所と短所を検討するのである。その際、コンツェルンの子企業の制御を、より深い階層レベルに対する責任領域の影響にも容易に転用可能なものと位置付けた上で、その制御から出発している。

2 外部会計制度に基づく企業内部制御

まず、(費用に等しくない) 原価に基づく内部制御の反対論拠を取り上げている⁹。

コンツェルンの子企業の制御を吟味する際、領域に関して次のことが確認されている¹⁰。すなわち、相対的に独立した責任領域(利益センターなど)の設定が大企業にあっては一般的に普及しているものであり、また、組織上独立した領域が法律上独立した領域であることも稀ではない。かくして、Pfaffはこうした責任領域に関する、外部会計に基づき直ちに提供される情報を、企業管理またはコンツェルン管理(Unternehmens- oder Konzernführung)に利用することの想起を促している。

コンツェルンという法的単位に関して、次のように言及されている。すなわち、コンツェルンという法的単位には会計報告が求められ、その利益は法的規制の枠組みで定義されており、さらに原則上、この領域の判断および制御に関係付けられうるのである。ここで顧慮すべきものとして指摘されているのは、一部の多大な貸借対照表上の裁量の余地が内部目的に拘束される形で制限されなければならないことである。しかしそれにもかかわらず、Pfaffは外部会計制度に関係付けることに価値を見出している。その理由として、内部の第一次計算機構(Primärrechenwerk)が著しく高い費用と関係付けられるはずである点を(verbunden wäre)挙げている。またそれ以上に、かかる内部計算機構においては、外部会計制度における場合と正確に同じ問題が解決されるはずであることが示されている¹¹。その他の点に関しては、内部目的に関する会計の個々の商法規定を否定するならば、この困難は克服できなくもないと述べられている。

ここでPfaffは原価の長所とは別に、外部会計制度の期間損益への依存および費用と原価との区分放棄が、何故に有意味と考えられるのか、その理由を明らかにしている。すなわち、外部的な期間損益は残留利益観念(Residualgewinn-Konzept)を比較的簡単な方法(Art)で可能にするからである。その際、結合関係の無い責任領域であることが前提とされている。

残留利益(Residualgewinn)の定義が、一つの企業もしくは一つの責任領域の損益期間と当期末の財産総額の(残存)簿価((Rest-)Buchwerte)に対する計算上の利子との差異と示されている。ここで、次の指摘が取り上げられている。すなわち、その残留利益に基づく責任領域の判断は、資本価値を最大化するという領域管理者(Bereichsmanager)による目標指向性へと導きうることである。この言明を有効にするために前提とされる条件が次のように挙げられている¹²。

- (i) 全体期間と結び付けるのならば、払込剰余総額(die Summe der Einzahlungsüberschüsse)が期間損益の総額と等しくならなければならない(収支的原則(pagatorisches Prinzip)の遵守)。このことが特に意味することは、時の経過の中で利益を算定する際、減価償却費が実際の調達支払額内で(in Höhe der tatsächlichen Anschaffungsauszahlungen)正確に配賦計算されることとならびに全ての余剰したがってまた流動性収入(Liquidationserlöse)もまた考慮されることである。
- (ii) この条件では利子が財産総額へ配賦計算されなければならない。これは商法上の損益を根拠とする場合、自己資本に対する計算上の利子を追加的に考慮することを意味する。

(iii)当該領域管理者は過度に急いではない。つまり、その管理者が責任を負うべき投資の全ての結果を知る前に、当該管理領域から除外してはならないのである。そうでない場合には、残留利益は期間観念であるので、管理者は投資がマイナスの資本価値をもっているときでさえ実施されていることの理由を説明することができるといえる。ただし、それが残留利益額の高さという点から第1期間中に短期の判断を改善するという場合に限る。このような目標の一致しない行動へのインセンティブは、管理者の時間的視野が狭ければ狭いほどなお一層大きくなっていくことになる。

(iv)この条件では、資源の選好が存在すべきではない。つまり、管理者の目標はその領域成果が最大になることでなければならないのである。この条件が満たされていないならば、次のことさえも起こりうるのである。すなわち、領域管理者が報酬に制約されない利点のために投資をマイナスの資本価値でもって実施することである。

Pfaffは上記の条件を個々に検討している。(i)に関しては、外部会計制度の枠組み、少なくともドイツ個別決算のための枠組みで満たされうることが明確に示されている¹³。それに対して、コンサルティング決算でさらに外国子企業の場合には、収支の原則からの完全な乖離が指摘されている。しかし、この欠陥が収支の原則を満たさない年度決算書に対応することにより容易に取り除ける点に言及されている。例として、第二商事貸借対照表の枠組みにおけるものが挙げられている。(ii)に関しては、これの遵守は自己資本に対する計算利子を配分計算することによって、比較的簡単に可能になると述べられている。(iii)および(iv)に関しては、次の欠陥(Mängel)を指摘している。すなわち、外部会計制度に基づいて、あるいはまた、原価計算を用いて解決され得ないことである。

以上を踏まえて、Pfaffは費用が原価に代えて内部制御数値として用いられるためのさらなる論拠を推考している。すなわち、外部会計制度が第三者との契約のための基礎をつくり、したがってまたその数値の幾つか、例えば商法上の利益もしくは自己資本の割合(Eigenkapitalquote)のようなものは企業の目標機能においてもしくは副次的な条件として考慮されなければならないのである。ここで、外部会計制度がこのような契約にとって重要であるならば、外部会計制度と内部制御との関連が責任領域の内部制御の場合に無視されえないことが強調されている。いずれにせよ、外部の目標設定と内部のそれとは相互に一致しなければならないと結論付けられているのである。

3 相互依存関係が存在する場合の原価に基づく制御

以下では、(費用に等しくない)原価に基づく内部制御の賛成論拠が取扱われている¹⁴。

上述の論証における前提として、分割された組織構造を持つが個々の領域に相互関連が見られない企業が想定されている。その結果、調整問題の不在が明示されているのである。これに対して、実務ではしばしば多重の結合的関連が存在すると述べられている。例として、有限の資源を可能な限り効率よく個々の領域へ配分する、制約結合(Restriktionsverbund)が挙げられている。この場合、残留利益概念はもはや無条件には適応できないと主張されている。同様のことが、損益のための結合、

リスクのための結合もしくは評価のための結合に当てはまると位置付けられている。また、Pfaffによれば原価計算における固定費および共通費問題もこの結合効果の（Verbundeffekt）結果なのである。その際、（真正の）共通費は連産品生産プロセスのときのみ発生するのではなく、活動が集約される（gebündelt werden）もしくは生産の潜在能力が準備されるときにも、既に存在すると明示されている。このことは、次のことが当該効果を有するときに、企業に対して経済学上有利になると示される。すなわち、市場が回避され、したがってまた共通費が概して初めて発生することである。この場合には、材料購入時の割引の形式での結合効果の可能性が存在しない点に着目されている。さらに、原価計算に関して、根拠となる単位に基づいて「正当に（richtigen）」割当計算するという困難に言及している。また、これと似た問題として、固定費取扱い、つまり原価影響値の増加・減少によって変化しない原価の取扱いが挙げられている。

以上の問題に関して、Pfaffは「この問題全てを解決することが次の原価計算の最も重要な任務の一つなのである。すなわち、外部会計制度のデータを受け入れることによって、より簡単にはならない原価計算である。」¹⁵と位置付けている。

価値計上を選択する場合の原価・給付計算のより大きな弾力性のために、さらに企業グループ内の（zwischenbetrieblich）給付の価格が例示されている。その見解によれば、このような計算価格（Verrechnungspreise）は非常に様々な目的のために形成されなければならない。すなわち、領域の利益貢献の判断に関する損益算定、領域の経営管理の調整および指導（Lenkung）、規準値（normalisierte Größen）の利用による単純化、およびその他である。この全ての役割は、外部会計制度から独立した原価・給付計算の枠組みにおける方が、拡張された費用・収益計算の枠組みにおけるよりもよりよく実現可能であると主張されている。それ以上に、文献上での指摘として、振替価格（Transferpreise）に関してもまた、次のような原価配分計算が調整目的に有利になりうることが示されている。すなわち、根底に置かれた収支ないしは費用から離れている原価である。

4 展望

以上のように Pfaff は、その論証により、行動制御のための原価利用に関する非常に重要な指摘をしていると位置付けた上で、不満足な点を次のように述べている。

「原価計算は責任領域および他の関連対象によって財務数値を配分計算することが重要なシステムであるばかりではなく——結合を考慮する論証の場合にはこの点は中心となっている——、その任務のための情報取得を行う情報システムでもあるのである。

このことは次の問題を内包している。すなわち、その任務を達成するために純粋な収支数値ないしは費用・収益数値を提供することで足りるのか。もしくは、それ以上に『原価固有の』情報の需要が生じないのか。前の節ではこの問題に答えていないのである。」¹⁶

この問題を検討するに際して、Pfaff は存在する結合関係に依存せずに原価固有の情報への（nach kostenspezifischen Informationen）需要を示すことを試みている。その際、エージェンシー・モデ

ル¹⁷が使用されている。エージェンシー・モデルは通常、所有者とマネジメントとの関係を示すが¹⁸、Pfaffはこれをマネジメントと例えば原価場所責任者のような代理人との関係の導出に用いている。このモデルに基づく分析により、費用と原価を相互に区分すること、さらに原価情報のモデル内因的需要を導き出すことがこの検討の目標と明言されている。

Ⅳ 原価の情報価値を説明するモデル

1 モデルの枠組み

① 仮定

ある企業に関して次のように様々な要素が想定されている¹⁹。

〈構成要素〉

設定される企業とは、事後的に観察可能な払出高ないし費用（以下、 A と称する）が次の3つで構成されている企業ある。すなわち、

- 内的であり偶発に左右されない数値 c
- 平均値 0 に伴う偶発パラメーター w (einem Zufallsparameter w mit Mittelwert 0)
- 専ら払出高を削減する処置に帰せしめられるべき構成要素 $-e$

全ての数値が加法的に次のように同時に結び付けられている。

$$A = c + w - e \quad (1)$$

その際、偶発数値 w は当該モデルのパラメーターおよび意思決定変数に左右されないと想定される。企業とは企業経営者 (Unternehmensleitung) もしくは中央 (マネジメント) ならびに下位の意思決定担当者 (代理人) から構成されていると単純化して考えられている。後者は、例えば払出高を削減する行動の実施に対して権限を有する原価場所責任者が意味されている。

〈情報の仮定〉

情報構造に関して、以下のように仮定されている。

- 数値 A は両方の意思決定担当者により事後的に観察可能である。
- 内的構成要素 $c \in [C_1, C_2]$ は契約締結前に既に代理人に知られている (つまり、契約前の情報非対称。このとき $0 < C_1 < C_2$ である)。
- 費用から区別するために、(内的) 原価として c が定義される。
- 数値 $e \in [0, E]$ は代理人の効率を高める処置に基づくコストの削減と解釈されている (ただし、 $E \in R^+$ である)。 e も代理人によってのみ観察可能とされる。
- 偶発数値 $w \in [-W/2, W/2]$ の特徴は事後に代理人のみが知り、マネジメントは認識しない (ただし、 $W \in R^+$ である)。
- 契約締結時点において、両方の意思決定者は w の期待値が 0 に等しいことを認識する。

〈コミュニケーションの仮定〉

論証の簡単化を図るため、以下ではコミュニケーションを排除し、モデルに基づく結果の拡張と判

断（本稿Ⅲの4が相当する）において初めてそれが存在する場合へと拡張される。

〈アウトプットの仮定〉

企業のアウトプットは、簡単化を図るために固定化され、したがって無視できると示されている。

〈効用関数（Nutzenfunktionen）の仮定〉

効用関数に関して以下の前提が示されている。モデルに基づく結果の導出のために、利害間衝突の存在が仮定されている。Pfaffによれば、この仮定は意思決定担当者の様々な効用関数に関して設定されているのである（über unterschiedliche Nutzenfunktionen der Entscheidungsträger implementiert）。その際、リスク配分問題が全く役割を果たしていないことを提示している。

代理人の効用が、得られた報奨収支（Prämienzahlung） P と実現される原価削減 e に基づく作業努力（Arbeitsleid） $\psi(e)$ との差異と定義されている。これは次の数式で表されている。

$$\psi'(e) > 0, \psi''(e) < 0 \quad \text{全ての } e \text{ に対して当てはまる (für alle } e), \quad (2)$$

$$\psi(0) = 0, \psi'(0) = 0, \quad (3)$$

このとき、ダッシュ（'）は微分の特徴を示すと説明されている。ここでPfaffは、代理人の負の効用（作業努力）は e において増加し凸型となり、さらに $e=0$ に対しては、作業投入0の負の効用ならびに限界不効用（Grenzdisnutzen）の金額になると解釈している。

これに対して、マネジメントの目標が次のように示されている。すなわち、代理人が原価引下処置によって得る報奨収支 $P(\cdot)$ を加算した企業の（観察可能な）費用を最小限にすることである（ $\text{Min.}(A+P)$ ）。その際、協調条件（Kooperationsbedingung）すなわち代理人がマネジメントとの共同作業（Zusammenarbeit）を全面的に同意する動機付けが必要とされている。また、顧慮すべき点として代理人の留保効用（Reservationsnutzen）²⁰が挙げられているが、これは簡単化という理由から0とされている。さらに2つの想定が挙げられている。まず、 c に関する契約前の情報非対称に基づき、いかなる c に対しても協調条件が満たされることが保証されなければならない（sichergestellt werden）ことである。2つ目は、インセンティブ付帯条件（Anreiznebenbedingung）、すなわち代理人が作業投入に際して自分の効用を最大化する選択を行うことである。

〈報奨関数（Prämienfunktion）の仮定〉

次に上で示された報奨関数がどのように想定されているのかをみることにする。Pfaffは当該モデルにおける報奨関数を次の関数のみに限っているのである²¹。

$$P = k - s \cdot A \quad (4)$$

上記の k は定数（固定給）を示し、 s は報奨率（ $0 \leq s \leq 1$ ）を示すと想定されている。

② インセンティブ問題

以上の仮定を前提として、Pfaffは重要なインセンティブ問題発生に注意を喚起している²²。すなわち、意思決定担当者がリスクに中立であるにもかかわらず簡潔な解決を失敗させることである。このインセンティブ問題とは、アドバース・セレクションとモラル・ハザードである。前者は「ある責任領域の責任者は当該領域の内的原価に係る私的情報を自由に使用できること」と、また後者は「領

域責任者により実施されるべき原価引下が観察可能でないこと」と定義付けされている²³。

前者の問題は次のように生じる。企業経営者（マネジメント）が例えば原価場所責任者のような代理人に、どのような内的原価の水準であっても代理人の最低の効用（ここでは0である）を保証しなければならないことである。企業経営者からみれば、代理人へ専ら固定給を支払うときに最適な解決が存在する。その理由として、内的原価 c がどの水準であってもこの固定給が0の水準に導かれることが指摘されている。これに対して、観察可能な原価場所成果に依存する賃金支払は準最適化（suboptimal）になると位置付けられている。このとき企業経営者が c の高さに関して何らかの仮定から出発していることが前提とされている。その例として、代理人が c の平均値の場合に最低の効用を得るという報奨関数のパラメーターが挙げられている。その際、 c が平均値の上方にあるとき協調が実現しないことが明確にされているのである。この回避のためには、 c をいかなる場合でも代理人の協調が得られる高さ（ $c=C_2$ ）で計上することが提示されている。この場合には、企業経営者からみれば全体として負担されるべき費用が高くなってしまうのである。以上を踏まえてPfaffは企業経営者からみた最適な解決策を次のように示している。すなわち、報奨が固定給（最低の効用水準）に限定されている場合である（ $s=0$ ）。

後者すなわちモラル・ハザードの問題に関して以下のように述べられている。すなわち、代理人は作業努力が惹起される可能性があり、さらに企業経営者によって観察され得ない労働を投入しなければならない。その結果、代理人は確かに激しい労働を設定しているが、しかし実際にはその労働が実施されていないことが起こりうると指摘されている。この問題は、区分して考察する場合および意思決定者がリスク中立である場合に、容易に解決可能と主張されている。代理人に全ての費用リスク（ $s=1$ ）が委任され、これに対して代理人が固定した代償収支（Kompensationszahlung）（ $s=1$ の場合よりも高い固定給）を通じて報いられる場合である。Pfaffによれば、その際、当該代償収支は次のように選択される。すなわち、最適な労働投入をする場合の代理人にとっては、期待される効用はまさに最低の効用水準という結果になるという見解を示しているのである。

以上の検討を踏まえて、Pfaffは以下の結論および新たな検討項目²⁴を導出している。

「上記の両方の問題はそれぞれ——その時々——に区分されて——完全に解決可能といえる。固定報奨はアドバース・セレクションの場合に最適な解決策を保証し、代理人に費用を配分するという『受渡（Verkauf）』はモラル・ハザードの場合に最善策を導く。しかし、これらの問題が共に発生するならば、両者間に相反関係が生じる。さらに叙述される極端な解決策は、普通にはもはやこれ以上最適にならない。その上、次のことが必要である。すなわち、最適な解決策（必然的に次善策でなければならないもの）が、分析上決定されることである。」

以上の検討に際し、Pfaffはまず基準点として最善策を取扱っている。最善策とは、企業経営者の情報が完全である場合に生じる解決策と定義付けされている。その検討後に最適な次善策が吟味され、そこから、原価計算情報への需要に関して言及しているのである。

2 モデル分析

① 意思決定問題と最善策

最初に意思決定問題が取り扱われている²⁵。(4)における1次関数的報奨関数の考慮により、

$$\text{効用： } U(\cdot) = k - s \cdot A - \psi(e) \quad (5)$$

$$\text{期待効用： } E[U(\cdot)] = k - s(c - e) - \psi(e) \quad (6)$$

上記(6)から目下の代理人の行動が決定できると述べられている。さらに、

$$\text{最大値のための必要条件： } \psi'(e) = s \quad (7)$$

この数式は、限界作業努力（Grenzarbeitsleid）の方が報奨率 s よりもさらに小さい場合にのみ代理人が内的原価を削減することを意味すると説明されている。

企業経営者の目標が $A + P$ の最大化であることを確認した上で、Pfaff は代理人がその期待効用最大化をめざして労働投入を選択することを明らかにしている。その検討によれば、協調条件は代理人が内的原価の考えうる各特徴に対して少なくとも留保条件獲得を要求するのである。すなわち、

$$k - s(c - e) - \psi(e) \geq 0, \forall c \in [C_1, C_2] \quad (8)$$

以上に鑑みて、Pfaff は企業経営者の最小化問題 P1 を示している。このとき、 k, s および e が意思決定変数であることが条件とされている。

プログラム P1

$$\text{Min} \int_{C_1}^{C_2} [k + (1 - s)(c - e)] dc / (C_2 - C_1) \quad (9)$$

$$\text{協調条件： } k - s(c - e) - \psi(e) \geq 0, \forall c \in [C_1, C_2] \quad (10)$$

$$\text{インセンティブ付帯条件： } \psi'(e) = s \quad (11)$$

意思決定問題が明示されたことにより、最善策が決定可能と述べられている²⁶。最善策の導出に際して、企業経営者による次の観察が可能になると想定されている。すなわち、内的原価の実際的特徴とそれ以上に代理人によって実現されるコスト削減である。このとき、意思決定変数は e のみであることが確認されている。さらにマネジメントの問題は次のように単純化されている。

$$\text{Min}(c - e) + P(e) \quad (12)$$

$$P(e) - \psi(e) = 0 \quad (13)$$

その結果、最善策（以下 e_{FB} と称する）の労働投入は次のように示されている。この投入の限界努力が 1 に等しいと解釈されている。

$$\psi'(e_{FB}) = 1 \quad (14)$$

この結果は内的原価 c に左右されることが明らかにされている。この想定において、代理人は作業努力を補償された（erstattet） $[P(e_{FB}) = \psi(e_{FB})]$ を得るとされる。マネジメントの期待目標数値 $E(A + P)$ は $(C_1 + C_2)/2 - e_{FB} + \psi(e_{FB})$ であることが提示されているのである。

ここまで最善策が検討されてきた。以下では次善策に関して詳細に検討されている。

② 次善策

次善策を検討するにあたり、Pfaffは最善策とは異なる想定を示し、検討している²⁷。上記の最善策とは異なり情報の非対称が前提とされるため、ここでは数値 c と e がマネジメントから観察不可能と想定されている。代理人の協調を得るためには前述の通りに、最悪のケースである $c=C_2$ の前提が必要である。Pfaffはこのとき、数式(10)が拘束力を持つ（wird ~bindend）と述べている。その理由として、マネジメントが内的原価の実際的な特徴に左右されることなく代理人の労働投入を、したがつてまた作業努力を先取できることが挙げられている。プログラム P2 が示されている。

プログラム P2

$$\text{Min} \int_{C_1}^{C_2} [k + (1-s)(c-e)] dc / (C_2 - C_1) \quad (15)$$

$$\text{協調条件} : k - s(C_2 - e) - \psi(e) = 0 \quad (16)$$

$$\text{インセンティブ付帯条件} : \psi'(e) = s \quad (17)$$

このプログラムを背景として、次の解決策が順次検討されている。すなわち、固定賃金支払、費用配分の「受渡」および最適な1次関数的次善策である。固定賃金支払の場合には報奨率が $s=0$ であること、費用配分の「受渡」の場合には不確かな費用配分への「受渡」が全てのリスクの委任、したがつてまた $s=1$ が想定されている。最適な1次関数的次善策の検討に際して、Pfaffは簡単化のために代理人の特異な作業努力関数を前提として設定している。すなわち、 $\psi(e) = e^2 / (2E)$ である。このとき、 E は実数領域から定数を表す場合に限られている。上記数式(14)に基づいて $E = e_{FB}$ が当てはめられ、その結果として効用関数が以下のように規定されている。

$$\psi(e) = e^2 / (2e_{FB}) \quad (18)$$

以上の想定の下で、Pfaffはこれらを個別に検討しさらに展開した後、下記の表を作成している。

表1 $\psi(e) = e^2 / (2e_{FB})$ に関する最善策との契約代替状況の比較

	最善策	固定賃金支払	費用配分の「受渡」	最適な1次関数的インセンティブ契約（次善策）
労働投入 (e^*)	e_{FB}	0	e_{FB}	$e_{FB} - (C_2 - C_1) / 2$
1次関数的報奨率 (s^*)	—	0	1	$1 - (C_2 - C_1) / (2e_{FB})$
マネジメントの事前的な期待目標数値 [$E(A+P)$]	$(C_1 + C_2) / 2 - e_{FB} / 2$	$(C_1 + C_2) / 2$	$C_2 - e_{FB} / 2$	$C_2 - e_{FB} / 2 - (C_2 - C_1)^2 / (8e_{FB})$
最善策と比べて期待されるマネジメントの財務面での短所	—	$e_{FB} / 2$	$(C_2 - C_1) / 2$	$(C_2 - C_1) / 2 - (C_2 - C_1)^2 / (8e_{FB})$

出典：Pfaff, D., “Der Wert von Kosteninformationen für die Verhaltenssteuerung in Unternehmen”, in: *ZfbF, Sonderheft 34.*, 1995, S. 140.

上記の表に示されている数値により、固定賃金支払の場合にはアドバース・セクションが解決されるがモラル・ハザードが発生し、費用配分の「受渡」の場合にはモラル・ハザードが完全に解決されるがアドバース・セクションが解決されずに残るという見解が表明されている²⁸。

最適な1次関数的次善策の場合には、次の数式が導出されている。

$$\text{原価引下のための最適水準 (数式(17)に基づく)} : e = s \cdot e_{FB} \quad (19)$$

$$\text{数式(16)において } e \text{ を } s \cdot e_{FB} \text{ に代えると} : k = s \cdot C_2 - (s^2 e_{FB}) / 2 \quad (20)$$

$$(15) \text{ への } (19) (20) \text{ の投入により導出された最適報奨率} : s^* = 1 - [C_2 - C_1] / [2e_{FB}] \quad (21)$$

(20) (19) への (21) の投入により、他の意思決定変数 k および e の最適な特徴が明らかにされている。

$$k^* = C_2 [1 - (C_2 - C_1) / (2e_{FB})] + (C_2 - C_1) / 2 - (C_2 - C_1)^2 / (8e_{FB}) - e_{FB} / 2 \quad (22)$$

$$e^* = e_{FB} - (C_2 - C_1) / 2 \quad (23)$$

以上の数式の導出により、マネジメントの目標関数へ e^* , k^* および s^* の特徴が投入され、次善策の状況におけるその期待目標価値が明らかになると述べられている。

$$E(A+P) = C_2 - e_{FB} / 2 - (C_2 - C_1)^2 / (8e_{FB}) \quad (24)$$

以上、次善策に関する Pfaff の検討結果および展開を明らかにした。

3 原価情報の需要に対するモデルの意義

① 完全な原価情報の価値

ここまでのモデルを用いた論証に関して簡潔に要約されている。それは以下の通りである²⁹。

- i) このモデルの仮定から次のようなモラル・ハザード問題とアドバース・セレクション問題が結果として出てくる。すなわち、この問題は同時に発生し、最善策が達成不可能になる。
- ii) 1次関数的報奨システムに基づいて限定される場合、最適な次善策はもはや報奨率の変化を通じて改善されない。

この要約を踏まえて、情報入手による結果の改善が必要視されている。その情報戦略は次の通り区分されている³⁰。

- a) 原価引下処置 (e) に関する情報入手
- b) 内的原価 (c) に関する情報入手

Pfaffはこの2つの情報入手をいずれも原価情報の需要と解釈し、どちらか一方への限定を可能とみなしている。この限定を前提として、b) に関して検討を試みているのである。その際、完全な情報、つまりマネジメントが情報入手によって確実に c を識別可能である場合の価値と、不完全な情報、つまり内的原価への確実な逆推論が不可能である場合のそれとが区分されて、導出されている。なお、不完全な情報の場合に、実際の c の存在する領域を限定することが前提とされている。すなわち、情報の結果として単に2つの原価領域、 $[C_1, CI]$ および $[CI, C_2]$ 、ただし $C_1 < CI < C_2$ 、が考慮されることになるのである。

まず前者、つまり完全な情報の価値が算定されている³¹。

情報価値 (WT) はリスク中立状態の場合のマネジメントに対して、定義に即して次の差異に等しいことが述べられている。すなわち、情報なしで意思決定した場合の費用および報奨の期待価値と、情報をもって意思決定した場合の費用および報奨の期待価値 (情報コスト控除以前のそれ (vor Ab-

zug von Informationskosten))との差異である。これは、次のように表されている。

$$WI = E(A+P) - EI(A+P) \quad (25)$$

この数式に関して、 $E(A+P)$ は上記方程式(24)で既に引き出されている。Pfaff は、これが恒常的な有効性を持つと位置付けている。このとき、マネジメントが情報入手を通じて c の実際の価値を識別しようとするならば、各々の情報に関して、最善策が不確かな費用配分の受渡を通じて達成され得る点が示されているのである。さらに、事前に期待される目標数値 $EI(A+P)$ は、表1において最善策の下で挙げられている解決策と指摘されている。すなわち、

$$EI(A+P) = (C_1 + C_2)/2 - e_{FB}/2 \quad (26)$$

Pfaff は(24)から(26)を引くことによって、完全な情報の価値を得られると結論付けている。

$$WI(I = \{c\} \text{ただし} (mit) c \in [C_1, C_2]) = (C_2 - C_1)/2 - (C_2 - C_1)^2/(8e_{FB}) \quad (27)$$

以上により導出された完全な原価情報の価値は、常にプラスであることが確認されている³²。

② 不完全な原価情報の価値

完全な原価情報の価値の導出に伴い、次の点が疑問視されている³³。すなわち、実務において内的原価への確実な逆推論が可能か否かである。さらに、完全な情報のコストが、マネジメントにとって損になるほど高いという可能性も顧慮されている。この点を踏まえて、次の検証の必要性が主張されている³⁴。すなわち、はたして、またどのような条件下で、不完全な情報システムの価値もまたプラスになるのか。また、内的原価の価値領域を2つの任意の部分 $[CI, C_1]$ および $[CI, C_2]$ 、ただし $C_1 < CI < C_2$ に分けることを示すシステムが考察される場合、その両方の領域のどこに c の実際の価値が存在するのか。そのとき c がより低い原価領域、すなわち $[C_1, CI]$ に置かれるという先験的な確率 (a priori-Wahrscheinlichkeit) は $(CI - C_1)/(C_2 - C_1)$ と示されている。より高い領域に存在するための先験的な確率は $(C_2 - CI)/(C_2 - C_1)$ と述べられている。以上に鑑みて、マネジメントが情報をもって意思決定する場合の費用および報奨の期待価値は次のように提示されている。

$$\begin{aligned} EI(A+P) = & [CI - CI^2/(8e_{FB}) - e_{FB}/2 - C_1^2/(8e_{FB}) + (C_1CI)/(4e_{FB})] \\ & [(CI - C_1)/(C_2 - C_1)] + [C_2 - C_2^2/(8e_{FB}) - e_{FB}/2 - \\ & CI^2/(8e_{FB}) + (C_1C_2)/(4e_{FB})][(C_2 - CI)/(C_2 - C_1)] \end{aligned} \quad (28)$$

前述の方程式(24)からこれを引くことにより、不完全な情報の価値が得られるとされている。

$$\begin{aligned} WI(I = \{[C_1, CI], [CI, C_2]\}) = & C_2 + 3[CI^2 - C_1C_1 - C_1C_2 + C_1C_2]/(8e_{FB}) - \\ & [C_2(C_2 - CI) + CI(CI - C_1)]/(C_2 - C_1) \end{aligned} \quad (29)$$

この不完全な情報の価値に対して、Pfaff は次の点に言及している³⁵。すなわち、 CI による WI の導出を通じて、当該価値が所与の仮定の下においてプラスとなり、原価領域の等分に対して (für die Halbierung des Kostenbereichs)、つまり $CI = (C_1 + C_2)/2$ に対して最大となることが証明可能と位置付けられている。また、 CI が C_1 および C_2 へ接近する ($CI \rightarrow C_1$ und $CI \rightarrow C_2$) ときの情報価値がその時々 0 へ向かって行くこともまた検証可能と述べられている。

以上の情報価値に関する検討の結果を、Pfaff は次のように結論付けている³⁶。

「内的原価の高さに関する追加的な情報の調達は、予想されるマネジメントの目標数値を改善可能なのである。情報コストが十分に低く仮定されているならば（情報コスト＜情報価値）、情報の無視できない需要は（ein nichttrivialer Bedarf）、既にそれをもって観察可能である費用を越えて生じるのである。原価数値として c の目的にかなった定義と結びついて、この需要（Bedarf）は原価情報への需要（Nachfrage nach Kosteninformationen）と解釈することができる。その際、費用数値以上に勝る情報が問題でなければならないので、費用と原価との区分は概念上ばかりではなく、内容に関してもまた正当化されると思われる。」

完全な場合および不完全な場合の原価情報の価値が、ここまで詳細に検討された。Pfaffは、この検討結果の有効性をコミュニケーションが阻止されているという仮定を取り除いた場合に関して吟味している。それを踏まえてここまでの抽象的な結果の含意を示し、さらに原価計算における計算方法に関するつながりを確立すること（herzustellen）が試みられているのである。

4 モデルに基づく結果の拡張と判断

① 情報需要に及ぼす影響と判断

Pfaffは、コミュニケーションをもって意思決定する場合、基本理念に変化の無いことを示すために、以下の証明を試みている³⁷。すなわち、モラル・ハザードとアドバース・セクションとの相反関係が得られること、したがってまたこの場合にも、次善策のみが可能であることである。

コミュニケーションの著しい長所が指摘されている。すなわち、マネジメントが報告に応じて様々な契約形態（Vertragsgestaltung）を供することが可能なことである。また、顕在化の原理（Revelation Principle）³⁸に基づき、最適な次善策を導出する場合、ありのままの報告が導く契約形態に限定することが可能とされている。以上に基づき、P1は次のように変化させられている。

プログラム P3

$$\text{Min} \sum_{\varphi} = c_1, c_2 [k(\varphi) + (1-s(\varphi))(c-e(\varphi))] 0.5 \quad (30)$$

$$\text{協調条件: } k(\varphi) - s(\varphi)(c-e(\varphi)) - \psi(e(\varphi)) \geq 0, \forall c, \varphi \quad (31)$$

$$\text{インセンティブ付帯条件: } \psi'(e(\varphi)) = s \quad (32)$$

コミュニケーション付帯条件:

$$\begin{aligned} k(\varphi=c) - s(\varphi=c)(c-e(\varphi=c)) - \psi(e(\varphi=c)) &\geq \\ k(\varphi \neq c) - s(\varphi \neq c)(c-e(\varphi \neq c)) - \psi(e(\varphi \neq c)), \forall c, \varphi \end{aligned} \quad (33)$$

その際、 φ は代理人から報告される内的原価の高さを示し、コミュニケーション付帯条件は、 c に関する正直な報告が常に代理人の利害のためになる保証をすると位置付けられている。

この最適な1次関数的次善策によるP3の影響が吟味されている。内的原価が高い場合（ $c=C_2$ ）には、代理人は嘘をつくためのインセンティブを持たないので、報告 C_2 をもって代理人に（以下、 C_2 代理人と称する）完全な費用リスクの委任、つまり $s(\varphi=C_2)=1$ での契約が供されることが可能

とされている。C₂ 代理人はこの契約を承認し、最善の労働投入 e_{FB} を提供すると示されている。これに対して、C₁ 代理人にこの契約を供しえないと提示されている。その理由として、C₁ 代理人が C₁ に代えて C₂ を報告し、次いで e_{FB} に代えてただ $e_{FB} - (C_2 - C_1)$ のみを提供するというインセンティブをもつ可能性が挙げられている。しかし、Pfaff は、マネジメントがありのままの報告を引き出す方法として、C₁ 代理人に情報報奨を支払う場合を考慮している。すなわち、

$$IP + e_{FB}/2 + E(A \setminus \varphi = C_1) - (C_1 - e_{FB}) - e_{FB}/2 = e_{FB}/2 + E(A \setminus \varphi = C_2) - (C_2 - e_{FB}) - [e_{FB} - (C_2 - C_1)]^2/2e_{FB} \quad (34)$$

その際、 $IP \geq 0$ が算定されるべき情報報奨を示し、 $e_{FB}/2$ が固定給の中で賃金が支払われる作業努力を示すと述べられている。さらに、 $E(A \setminus \varphi = C_1)$ ないしは $E(A \setminus \varphi = C_2)$ が報告に基づいて予想される、固定給の要素としてのコストを示し、 $(C_1 - e_{FB})$ ならびに $(C_2 - e_{FB})$ が実際の (C₁ 代理人により) 予想されるコストを、そして $e_{FB}/2$ ならびに $[e_{FB} - (C_2 - C_1)]^2/2e_{FB}$ がその時々の実務に生じる作業努力を示すと解説されている。固定給の中で支払われるコストが、代理人によって実際に予想されるコストと一致することから、情報報奨は報告が歪められた場合の作業努力間の差異と示されている。固定給の中で支払われた作業努力と実際のそれとの差異と提示される。

$$IP = e_{FB}/2 - [e_{FB} - (C_2 - C_1)]^2/2e_{FB} = (C_2 - C_1)(1 - (C_2 - C_1)/2e_{FB}) \quad (35)$$

差異 $(C_2 - C_1)$ により、情報報奨が情報入手によって明らかに削減可能であると述べられている。

他方、次善策に関して以下が問題とされている。すなわち、マネジメントが代理人に最小効用の高さの固定給を、その報告に左右されずに支払うならば、 $e_{FB} - (e_{FB}^2/2e_{FB}) = e_{FB}/2$ の高さの原価引下が実現されない短所をこうむる。しかし同時に、情報報奨を節約するという長所が指摘されている。これにより、Pfaff は $e_{FB}/2 < IP$ に対して解決策 $s=1$ がいかなる場合においても劣ると述べている。つまり、コミュニケーションなしで意思決定する場合のごとく、費用と報奨の期待値が最小になる労働投入の選択が取り上げられているのである。変動する報奨率の場合、関連性

$$\psi'(e) = e/e_{FB} = s \quad (36)$$

の考慮の下に次の数式が生じる。

$$IP + e_1^2/(2e_{FB}) + (e_1/e_{FB})[E(A \setminus C_1) - (C_1 - e_1)] - e_1^2/(2e_{FB}) = e_2^2/(2e_{FB}) + (e_2/e_{FB})[E(A \setminus C_2) - (C_2 - e_2)] - [e_2 - (C_2 - C_1)]^2/2e_{FB} \quad (37)$$

その際、 e_1 と e_2 は C₁ 代理人ないしは C₂ 代理人の原価引下を示すと述べられている。さらに、歪められた報告の場合に報奨の支払われた作業努力と実際に生じるそれとの差異が示されている。

$$IP(e_2) = e_2^2/(2e_{FB}) - [e_2 - (C_2 - C_1)]^2/2e_{FB} = [(C_2 - C_1)/e_{FB}](e_2 - (C_2 - C_1)/2) \quad (38)$$

これを踏まえて、費用を報奨の最小化すべき期待値に関して記述されている。

$$\begin{aligned} \text{Min } E(A+P) &= [C_1 - e_1 + e_1^2/(2e_{FB}) + ((C_2 - C_1)/e_{FB}) \\ &\quad (e_2 - (C_2 - C_1)/2)]0.5 + [C_2 - e_2 + e_2^2/(2e_{FB})]0.5 \end{aligned} \quad (39)$$

Pfaff によれば、この式を e_1 および e_2 に応じて部分的に算定し、その時々各々 0 に等しくするな

らば、わずかな変形により、両方の変数に対する最適な次善策の特徴が明らかになる。

$$e_1^* = e_{FB} \quad (40)$$

$$e_2^* = e_{FB} - (C_2 - C_1) \quad (41)$$

Pfaffは以上を踏まえて、最適な次善策の効率のよい原価引下(労働投入)と情報報奨とを比較考量している。費用と報奨支払の期待価値最小化のために、マネジメントにとって次の情報報奨削減が好都合と位置付けられる。すなわち、内的原価が高い場合に必要な労働投入のコストに基づく削減である。これに対して、低い $c(=C_1)$ の場合、常に最善の原価引下が可能と示されている。理由として、 C_1 代理人の情報報奨は e_2 のみに左右され、 e_1 には左右されないと挙げられている。

(39)への(40)(41)の投入により、コミュニケーションをもって最適な意思決定をする場合の費用と報奨の期待価値が得られると指摘されている。すなわち、

$$E(A+P)_{min} = C_2 - (C_2 - C_1)^2 / (2e_{FB}) - (e_{FB}/2) \quad (42)$$

ここから最善状況における期待価値を引くこと、つまり $(C_1 + C_2)/2 - e_{FB}/2$ には完全情報の価値が生じると述べられている。

$$WI(I=\{c\}) = (C_2 - C_1)/2 - (C_2 - C_1)^2 / (2e_{FB}) \quad (43)$$

以上、コミュニケーションがある場合の意思決定に関する検討を明らかにした。

② 含意と制約事項

原価情報に関して、Pfaffはモデルにおける追加的データの意味付け、関連性、通常の文献における原価計算、および原価計算が c に関する情報をどのように準備可能なかを吟味している³⁹。

数式(1) $A=c+w-e$ が考慮される際、偶発パラメーター w の存在により、逆推論が不可能となることが取り上げられている。このとき、原価計算の任務は $c-e$ に基づく逆推論を可能とするため A からの偶発的影響を除外するものと意味付けられている。つまり、統制不可能な偶発的事象を観察可能な費用から区分することが強調されている。このことから、複数期間の場合、中央は当該領域の一期間一期間の原価状況を多く把握でき、したがってまた時の経過の中で取替可能な原価場所責任者を強いて、よりよいインセンティブ契約を達成することが可能とされる。

モデルに基づく制約事項に関しては、本質的に、1)基本的モデルの一期間性、2)リスク配分問題の排除ならびに3)1次関数的インセンティブ契約という前提から結果として出てくると述べられている。2)および3)に関して、このことから基本的理念の侵害は予想しなくてよいと位置付けられている⁴⁰。1)に関して、Pfaffは同じ代理人による操業の継続の場合、どのような作用がモデル推進を前提とするのかを検討している。そして次の2点を導出しているのである⁴¹。

- 契約締結時点において、全ての数値に対して均等な(homogen)情報が存在する。内的原価に関して両方(中央と代理人)の意思決定者に次の情報のみが提示されている。すなわち、 $[C_1, C_2]$ の中で c が等しく配分されていることである。契約開始後であり、さらに原価引下処置に関する意思決定前に、代理人は正確な原価の高さ c を初めて知るのである(契約後(post contract)、意思決定前の情報非対称(pre decision-Informationasymmetrie))。これに

対して元来のモデルにおいて、代理人は実際の c を契約締結前に既に知っているのである（契約前の情報非対称（pre contract-Informationasymmetrie））。

- 「有限責任」に、会計（Rechnung）は次のことを通じて負担させている。すなわち、考えられる各々の $c \in [C_1, C_2]$ に関して、特定の最小効用（ここでは 0 の高さ）が代理人に保証されなければならないのである（garantiert werden muß）。かかる仮定は代理人の所得制限および財産制限（Einkommens- und Vermögensrestriktionen）をもって理由付けられる。それに対して、契約前の情報非対称の場合には、潜在的にこの種の制限は度外視されている。その結果、予想最小効用の保証は協調性にとって既に間に合っているのである。

他の全ての仮定が侵害されないならば、プログラム P1 から P3 まで同じ結果を持って不変に生じると結論付けられている。

V むすび

以上、Pfaff による原価情報の内部制御への有用性に関する論理をその展開に即してみてきた。Pfaff は、「個々の領域間に存在する結合」を強調した上で、そこに費用とは異なる原価の情報の必要性を「調整」に関連して見出している。また、「エージェンシー・モデル」を使用することにより、何故に原価特有の情報への需要が存在するのかが明らかにされている。すなわち、相反関係にあるインセンティブ問題、情報の非対称性、正常でないものの排除という原価特有の情報に基づくものである。

この原価情報の有用性に関する論理では、「内部制御機能」が取扱われている。他方、Pfaff は、Jürgen Weber との共同論攻「原価計算の目的？」⁴²において、原価計算の意思決定機能への疑問を打ち出している。その根拠としては、原価計算の意思決定支援機能が特定の選択状況の下でのみ当てはまるという点、さらに意思決定に指向すると位置付けられた機会原価につき、それが原価計算システムにより直接的には模写されないために原価計算の意思決定指向性を示さない点の 2 つが挙げられている。

Pfaff は、原価情報の機能として、意思決定支援機能を疑問視し、「内部制御機能」にその有用性を見出している。しかし、この小論では、その検討結果のみを研究対象としたのではなく、Pfaff が行論に際していかなる視角から原価情報の有用性を論理化し結論に至ったのかと、その論理手法もまた吟味したわけである。

この Pfaff の論理基盤として第 1 に、まず財務数値の配分計算が挙げられる。「領域間の結合」の存在を無視できないと位置付けられていることから、配分計算により算定された原価の情報がこの領域間の「調整機能」を担いするのである。第 2 に、原価そのものの在り方、すなわち、ドイツ商法典第 255 条第 2 項により製作原価が規定されていることである。Pfaff はこの規定を根底に置くことにより、原価の意思決定支援機能に対して批判的な見解を示し、その「内部制御機能」に対しては肯定的な主張を展開したのである。

原価情報にこのような概念を付与することにより、原価情報の有用性は論理化・合理化されているのである。すなわち、原価による内部制御が論理的に検証されたわけである。しかし他方では、外部会計データによる内部制御が否定されている。この点からいえば外部会計データによる内部制御の批判に意味があるともいえよう。

しかし、Pfaffの論攻に関しては若干の問題点がある。原価情報に基づく意思決定を疑問視する際のその論拠である。あらためてPfaffの論攻“Zur Notwendigkeit einer eigenständigen Kostenrechnung”を取り上げ、この点を明らかにすることを今後の研究課題にしたい。

注記)

- 1 Pfaff, Dieter, “Der Wert von Kosteninformationen für die Verhaltenssteuerung in Unternehmen”, in: *ZfbF, Sonderheft 34* (1995), S. 119-156.
- 2 Ebd., S. 120-121.
- 3 Ebd., S. 120 (Vgl. Ziegler, H., “Neuorientierung des internen Rechnungswesens für das Unternehmens-Controlling im Hause Siemens”, in: *ZfbF*, 46. Jg. (1994), S. 175-188.).
- 4 売上原価法にしたがって、売上（製作）、研究開発、販売および一般管理費の4つの機能原価ブロックへの区別が示されている（Ebd., S. 120.）。
- 5 原価情報の意思決定機能に関してはここでは取扱われていない。この機能は目標間衝突と非対称の情報配分とが二義的な重要性を持つ状況において重要となり、計画および統制による固有の意思決定計算の影響を意味すると位置付けられている（Ebd., S. 121.）。
- 6 Ebd., S. 122.
- 7 Ebd., S. 122 (Vgl. Debreu, G., *Werttheorie: Eine axiomatische Analyse des ökonomischen Gleichgewichtes*, Berlin et al., (1976)).
- 8 Ebd., S. 123 (Vgl. Pfaff, D., *Kostenrechnung, Unsicherheit und Organisation*, Heidelberg (1993).).
- 9 Ebd., S. 124-127.
- 10 Ebd., S. 124. この論証に関しては Pfaff, D., “Zur Notwendigkeit einer eigenständigen Kostenrechnung”, in: *ZfbF*, 46. Jg. (1994), S. 1065-1084, (Pfaff, D., “Controlling auf Basis der externen Unternehmensrechnung”, in: *Der Schweizer Treuhänder*, Heft 9, (1994), S. 666-668.).
- 11 例として、外国子企業の場合の通貨換算の企画（Ausgestaltung）、評価方法の統一化、棚卸資産評価の際の製作原価測定が挙げられている（Ebd., S. 125.）。
- 12 Ebd., S. 125-126 (Vgl. Laux, H./Liermann, F., *Grundlagen der Organisation*, 3. Aufl., Heidelberg et al., (1993), S. 552f.).
- 13 これに対して、原価計算実務においてはこの前提がほとんど満たされることが記されている（Ebd., S. 126.）。
- 14 Ebd., S. 127-129.
- 15 Ebd., S. 128.
- 16 Ebd., S. 129.
- 17 Ebd., S. 129. モデルに関しては、次の論文に対応されている。Pfaffは、モデルの形式に関しては対応しているが、解釈および分析に著しい相違があることを特に強調して述べている。
 - Loeb, M. P./Surysekar, K., “On the Optimality of Cost-Based Contracts in Sole Source Procurement”, in: *Management Accounting Research*, (1994) Vol. 5, pp. 31-44.
- 18 エージェンシー理論に関しては、次の文献を参照した。
 - 岡本治夫稿, 「エイジェンシー理論と会計情報」, 『経営経理研究』, 拓殖大学経理研究所, 第43号, 1989年 9

月, 49-77ページ。

・梅原秀継稿,「財務諸表監査の経済分析——エージェンシー理論の視点から——」,『経理知識』, 明治大学経理研究所, 第72号, 1993年6月, 129-143ページ。

・今井賢一・伊丹敬之・小池和男著,『内部組織の経済学』, 東洋経済新報社, 1982年, 63-78ページ。

19 Pfaff, D., a.a.O. (1995), S. 130-134 (Vgl. Loeb, M. P./Surysekar, K., op. cit., pp. 35-37.).

20 留保効用とは「資源供給者がその水準を保証されなければ契約の取り決めに入らないこと」と定義される(長谷川啓之著,『最新英和経済ビジネス用語辞典』, 1997年, 春秋社)。

21 この限定に関して Pfaff は「事後的に観察可能な費用に 1 次関数的に依存している」と述べている。なお, その正当化のために次の 2 点が強調されている。まず, 1 次関数以外では観察不可能であるためにこの限定に妥当性があるということである。さらにこの制限を支持する発言があると述べ, 例として Holmstrom/Milgrom および Laffont/Tirole を挙げている。Pfaff, a.a.O. (1995), S. 133-134 (Vgl. Holmstrom, B. R./Milgrom, P., “Aggregation and Linearity in the Provision of Intertemporal Incentives”, in: *Econometrica*, Vol. 55 (1987), pp. 303-328. Laffont, J.-J./Tirole, J., “Using Cost Observations to Regulate Firms”, in: *Journal of Political Economy*, Vol. 94 (1986), pp. 614-641.).

22 Ebd., S. 134-135.

23 Ebd., S. 121-122.

24 Ebd., S. 135.

25 Ebd., S. 135-136.

26 Ebd., S. 136-137.

27 Ebd., S. 137-142.

28 Ebd., S. 138-142.

29 Ebd., S. 142.

30 Ebd., S. 142.

31 Ebd., S. 143.

32 この点に関して, 次のように証明されている。「(27)は $C_2 > C_1$ に関して次のときにのみ 0 よりも大きくなる。すなわち, $(C_2 - C_1)/4 < e_{FB}$ が当てはまるときである。この条件は $(C_2 - C_1)/2 < e_{FB}$ の仮定の下では常に満たされるのである。」。Ebd., S. 143.

33 Ebd., S. 144-145.

34 Ebd., S. 144.

35 Ebd., S. 144.

36 Ebd., S. 144-145.

37 Ebd., S. 145-149.

38 Ebd., S. 145 (z. B. Myerson, R., “Incentive Compatibility and the Bargaining Problem”, in: *Econometrica*, Vol. 47 (1979), pp. 61-74. Myerson, R., “Optimal Coordination Mechanisms in Generalized Principal-Agent Problems”, in: *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 10 (1982), pp. 67-81.

39 Ebd., S. 149-153.

40 「最適な次善契約は観察可能な費用の 1 次関数である」こと, またリスクへの反感の増加に伴い報奨率が減少すると述べられている (Ebd., S. 152 (Laffont/Tirole (1986), op. cit.))。

41 Ebd., S. 153.

42 Pfaff, D./Weber, J., “Zweck der Kostenrechnung?” in: *DBW* 58, Jg. (1998), S. 151-165.

拙稿,「原価計算目的の再検討」,『商学研究論集』第15号, 411-427ページ。